

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年5月14日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
【会社名】	株式会社 S H O E I
【英訳名】	S H O E I C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 宮川 篤行
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 宮川 篤行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間		自2016年 10月1日 至2017年 3月31日	自2017年 10月1日 至2018年 3月31日	自2016年 10月1日 至2017年 9月30日
売上高	(千円)	6,632,542	7,381,730	15,641,249
経常利益	(千円)	1,460,189	1,657,071	3,497,127
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益	(千円)	998,598	1,122,250	2,358,988
四半期包括利益又は包括利 益	(千円)	1,339,856	1,400,958	2,854,893
純資産額	(千円)	10,740,988	12,485,942	12,255,995
総資産額	(千円)	13,316,848	16,026,649	15,003,655
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	72.51	81.49	171.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	80.7	77.9	81.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	678,299	1,280,710	1,758,631
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	355,975	539,916	1,039,906
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,086,797	1,171,032	1,089,717
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高	(千円)	6,703,984	6,973,424	7,230,692

回次		第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2017年 1月1日 至2017年 3月31日	自2018年 1月1日 至2018年 3月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	39.00	44.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、主要な関係会社における異動もありません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は決定した経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2017年10月1日から2018年3月31日まで）における当社を取り巻く環境は、欧州においては英国のEU離脱やドイツ総選挙後における連立政権成立までの不安定な状態などが経済に悪影響を及ぼす懸念がありましたが、今のところその影響は限定的との見方が主流です。米国ではトランプ政権による保護主義的な動きはあるものの雇用・所得環境の改善等を背景に個人消費の増加に支えられ景気回復が続きました。国内においても、堅調な企業業績により雇用・所得環境の改善等を背景に株価は上昇しました。アジアでは、中国経済が一時的停滞を脱し、再び経済活動の活発化が見られるようになりました。

高級二輪乗車用ヘルメット市場においては、欧州市場は、ドイツ、フランス、イギリスの二輪新車販売が2017年度、前年比減少したものの依然底堅く推移しており、ヘルメット市場も堅調に推移しました。

北米市場は、二輪新車販売は依然停滞しており、ヘルメット市場も横ばいで推移しました。

日本市場は、126cc以上の二輪新車販売が増加に転じており、ヘルメット市場はシニア層を中心に高級品、複数個所有の傾向から増加しました。

アジア市場は、全体で拡大しており、中国での中大型二輪車販売が以前程の伸びはないものの増加しており、ヘルメット市場も堅調に推移しました。

このような状況の下で、当第2四半期連結累計期間における日本、海外を合わせた販売数量は、前期よりタイトな生産状況による期ずれもありましたが、前年度比5%増加となりました。欧州市場では悪天候の影響により、販売数量が前年度比9%減少となりました。北米市場では、昨年10月より販売代理店を1代理店制から2代理店制へ移行しましたが、既存代理店が移行に先立ち在庫を圧縮したこと、3月より出荷の新製品の販売が好調であることにより、販売数量は前年度比112%増加となりました。日本市場は堅調に推移しており販売数量は前年度比5%増加となりました。アジア市場では、全体の販売数量が前年度比微増となり、中国市場についても、前年度比横ばいとなりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は7,381,730千円と、前年同期比749,188千円（11.3%）の増収、営業利益は製品売上が増加したことにより1,674,462千円と、前年同期比152,030千円（10.0%）の増益となりました。経常利益は為替差損の減少により1,657,071千円と前年同期比196,882千円（13.5%）の増益となりました。また、税金等調整前四半期純利益は1,656,719千円と前年同期比197,876千円（13.6%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,122,250千円と前年同期比123,651千円（12.4%）の増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### （当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」と表示します。）は、前期末比257,268千円減少し、6,973,424千円（前期末比3.6%減）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,280,710千円（前年同期比88.8%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益による資金の増加1,656,719千円、減価償却費による資金の増加427,440千円、仕入債務の増加による資金の増加691,975千円などによる資金の増加のほか、たな卸資産の増加による資金の減少1,008,301千円、法人税等の支払による資金の減少464,643千円などの資金減少によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は539,916千円（同51.7%増）となりました。

主な要因は、生産設備の維持・増強のための有形固定資産の取得による支出527,887千円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,171,032千円（同7.8%増）となりました。

主な要因は、配当金の支払により1,169,583千円減少したことによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については次の通りです。

現在中国へのヘルメット販売は、安全規格として日本工業規格（JIS）の製品を輸出しておりますが、昨年9月に発表されました中国国務院による工業製品認証基準の変更により（10月11日に対象品目の公告）、2018年8月1日以降中国（香港を除く）では新しい安全規格（\*GB811-2010）が施行されることになりました。現在販売中のヘルメットの中で中国当局の新規格認証を得ることが困難なものもあるため鋭意仕様変更検討すると共に商品戦略の見直しを行なっています。

現在見込まれる今期の中国市場における影響については、当初予想より約5,700個減少の約17,000個と前期並みの販売個数となる見込みです。

\*GB811-2010規格の主な特徴

- ・耐貫通性試験：3 kg × 3 mからの貫通テストにおいてストライカが人頭模型に接触しないこと。
- ・ヘルメットの重量制限：フルフェイス/ジェット（Aタイプ）の全サイズにおいて1,600g以下であること。

参考：日本工業規格（JIS）

- ・耐貫通性試験：3 kg × 2 mからの貫通テストにおいてストライカが人頭模型に接触しないこと。
- ・ヘルメットの重量制限：特になし。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、39,351千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2018年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,772,400	13,772,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	13,772,400	13,772,400		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年1月1日 ~ 2018年3月31日		13,772,400		1,394,778		391,621

(6)【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,069	7.8
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門1丁目13-9	888	6.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	827	6.0
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDUCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	761	5.5
アルク産業株式会社	東京都千代田区神田錦町3丁目19	700	5.1
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	594	4.3
CLEARSTREAM BANKING S.A (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	417	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	411	3.0
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	400	2.9
株式会社太陽	東京都港区南青山4丁目5-21	350	2.5
計	-	6,420	46.6

(注) 1 平成29年3月28日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、クーブランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成29年3月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者 クーブランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エルエルピー  
住所 31-32, St James's Street, London, UK  
保有株券等の数 株式 846,800株  
株券等保有割合 6.15%

2 平成29年10月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、エフエムアール エルエルシーから、平成29年9月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー  
住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA  
保有株券等の数 株式 1,119,426株  
株券等保有割合 8.13%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,768,400	137,684	同上
単元未済株式	普通株式 3,400		同上
発行済株式総数	13,772,400		
総株主の議決権		137,684	

(注) 「単元未済株式」の欄には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社SHOEI	東京都台東区上野五丁目8番5号	600		600	0.0
計		600		600	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年10月1日から2018年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,230,692	6,973,424
受取手形及び売掛金	1,794,616	1,893,699
商品及び製品	1,198,874	2,118,319
仕掛品	449,884	416,732
原材料及び貯蔵品	569,682	762,839
繰延税金資産	233,633	308,889
その他	755,398	661,476
貸倒引当金	6,097	9,388
<b>流動資産合計</b>	<b>12,226,684</b>	<b>13,125,991</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,889,080	2,917,940
減価償却累計額	2,070,086	2,090,185
建物及び構築物(純額)	818,994	827,754
機械装置及び運搬具	2,663,358	2,809,461
減価償却累計額	1,685,213	1,722,793
機械装置及び運搬具(純額)	978,145	1,086,667
工具、器具及び備品	4,437,742	4,600,006
減価償却累計額	3,986,915	4,216,643
工具、器具及び備品(純額)	450,827	383,362
土地	211,544	211,544
リース資産	6,090	6,090
減価償却累計額	2,030	3,044
リース資産(純額)	4,060	3,045
建設仮勘定	77,696	153,073
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,541,267</b>	<b>2,665,446</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>65,049</b>	<b>70,935</b>
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	136,398	127,944
その他	34,255	36,331
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>170,654</b>	<b>164,276</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,776,970</b>	<b>2,900,658</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,003,655</b>	<b>16,026,649</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	606,099	1,328,644
未払金	300,378	284,594
未払法人税等	509,458	606,461
賞与引当金	205,600	217,200
為替予約	14,425	-
その他	369,479	336,106
流動負債合計	2,005,440	2,773,008
固定負債		
役員退職慰労引当金	94,244	104,810
退職給付に係る負債	613,816	629,775
資産除去債務	32,070	32,070
その他	2,088	1,044
固定負債合計	742,219	767,699
負債合計	2,747,660	3,540,707
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金	391,621	391,621
利益剰余金	10,919,056	10,870,700
自己株式	615	1,020
株主資本合計	12,704,840	12,656,079
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,523	-
為替換算調整勘定	270,752	6,582
退職給付に係る調整累計額	176,568	163,554
その他の包括利益累計額合計	448,845	170,137
純資産合計	12,255,995	12,485,942
負債純資産合計	15,003,655	16,026,649

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
売上高	6,632,542	7,381,730
売上原価	3,704,062	4,261,298
売上総利益	2,928,479	3,120,432
販売費及び一般管理費	1,406,047	1,445,969
営業利益	1,522,432	1,674,462
営業外収益		
受取利息	375	545
受取保険金	729	3,149
補助金収入	3,001	4,719
その他	2,825	3,152
営業外収益合計	6,933	11,566
営業外費用		
為替差損	54,472	24,562
債権売却損	4,382	1,272
その他	10,320	3,122
営業外費用合計	69,175	28,957
経常利益	1,460,189	1,657,071
特別利益		
固定資産売却益	946	11
特別利益合計	946	11
特別損失		
固定資産売却損	-	363
固定資産除却損	2,293	-
特別損失合計	2,293	363
税金等調整前四半期純利益	1,458,843	1,656,719
法人税、住民税及び事業税	465,212	607,609
法人税等調整額	4,968	73,139
法人税等合計	460,244	534,469
四半期純利益	998,598	1,122,250
親会社株主に帰属する四半期純利益	998,598	1,122,250

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
四半期純利益	998,598	1,122,250
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	570	1,523
為替換算調整勘定	329,518	264,170
退職給付に係る調整額	12,310	13,014
その他の包括利益合計	341,257	278,708
四半期包括利益	1,339,856	1,400,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,339,856	1,400,958

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,458,843	1,656,719
減価償却費	250,384	427,440
貸倒引当金の増減額(は減少)	85	2,959
賞与引当金の増減額(は減少)	8,700	11,600
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	208,998	10,565
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,411	34,173
受取利息及び受取配当金	375	545
支払利息	361	0
為替差損益(は益)	8,521	10,976
固定資産除却損	2,293	-
固定資産売却損益(は益)	946	352
売上債権の増減額(は増加)	310,422	56,917
たな卸資産の増減額(は増加)	497,077	1,008,301
仕入債務の増減額(は減少)	38,299	691,975
その他の流動資産の増減額(は増加)	94,628	62,348
その他の流動負債の増減額(は減少)	140,118	89,426
その他	10,091	9,113
小計	1,286,926	1,744,808
利息及び配当金の受取額	375	545
利息の支払額	361	0
法人税等の支払額	622,137	464,643
法人税等の還付額	13,495	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,299	1,280,710
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	341,767	527,887
有形固定資産の売却による収入	464	64
無形固定資産の取得による支出	14,926	8,255
無形固定資産の売却による収入	1,274	-
その他	1,020	3,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	355,975	539,916
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	404
配当金の支払額	1,086,797	1,169,583
リース債務の返済による支出	-	1,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,086,797	1,171,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	271,629	172,970
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	492,843	257,268
現金及び現金同等物の期首残高	7,196,827	7,230,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,703,984	1 6,973,424

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
広告宣伝費	346,617千円	349,733千円
給料及び賞与	318,013	330,790
賞与引当金繰入額	14,300	14,100
役員退職慰労引当金繰入額	13,530	10,565
退職給付費用	13,359	13,899
減価償却費	23,075	27,617
研究開発費	34,481	25,260

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	6,703,984千円	6,973,424千円
現金及び現金同等物	6,703,984	6,973,424

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年12月21日 定時株主総会	普通株式	1,087,976	利益剰余金	79.0	2016年9月30日	2016年12月22日

当第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,170,606	利益剰余金	85.0	2017年9月30日	2017年12月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2016年10月1日 至2017年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自2017年10月1日 至2018年3月31日)

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としています。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社が、海外向け販売は当社及び現地子会社が行っています。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っていますが、現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っています。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	72円51銭	81円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	998,598	1,122,250
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	998,598	1,122,250
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,771	13,771

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年5月8日

株式会社SHOEI

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮澤 義典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SHOEIの2017年10月1日から2018年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年10月1日から2018年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SHOEI及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。